

○定第103号議案

令和5年度愛媛県電気事業会計補正予算(第1号)

令和5年度愛媛県電気事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 電 気 事 業 費	3,007,394 千円	9,579 千円	3,016,973 千円
第1項 営 業 費 用	2,809,598	9,579	2,819,177
合 計	3,152,680	9,579	3,162,259

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	626,484千円	8,770千円	635,254千円

令 和 5 年 11 月 29 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			3,007,394	9,579	3,016,973	
	1 営業費用		2,809,598	9,579	2,819,177	
		1 銅山川発電所費	1,488,962	2,252	1,491,214	
		2 肱川発電所費	229,932	293	230,225	
		3 松山発電工水管理 事務所費	697,821	2,870	700,691	
		6 一般管理費	358,970	4,164	363,134	
合 計			3,152,680	9,579	3,162,259	

令和5年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	823,319
	減価償却費	593,622
	長期前受金戻入額	△ 34,129
	受取利息及び受取配当金	△ 11,051
	支払利息	28,544
	固定資産除却損	24,924
	未収金の増減額 (△は増加)	203,288
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 326,164
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>58,186</u>
	小計	1,360,539
	利息及び配当金の受取額	11,051
	利息の支払額	<u>△ 28,544</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,046
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 641,469
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	123,250
	他会計への貸付による支出	<u>△ 111,815</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,984
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 193,866
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,866

資金増加額（又は減少額）	449,196
資金期首残高	<u>8,337,210</u>
資金期末残高	8,786,406

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(11) 71	16,853	314,616	303,785	635,254	115,591	750,845
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 71	16,853	314,616	303,785	635,254	115,591	750,845
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 71	16,435	311,592	298,457	626,484	114,782	741,266
補 正 額	損益勘定支弁職員			418	3,024	5,328	8,770	809	9,579
	資本勘定支弁職員								
	合 計			418	3,024	5,328	8,770	809	9,579

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	10,892	5,374	11	1,823	94,244	70,538	7,196
	補正前	10,892	5,224	11	1,823	91,698	68,676	7,196
	補正額		150			2,546	1,862	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	31,708	5,434	6,124	352	4,220	63,084	2,352	433	
補正前	31,503	5,434	6,124	352	4,220	62,519	2,352	433	
補正額	205					565			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(4) 65		301,868	293,578	595,446	112,095	707,541
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(4) 65		301,868	293,578	595,446	112,095	707,541
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(4) 65		299,723	288,716	588,439	111,357	699,796
補 正 額	損益勘定支弁職員				2,145	4,862	7,007	738	7,745
	資本勘定支弁職員								
	合 計				2,145	4,862	7,007	738	7,745

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	10,892	4,860	11	1,823	88,410	70,538	7,196
	補正前	10,892	4,710	11	1,823	86,330	68,676	7,196
	補正額		150			2,080	1,862	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	30,224	5,434	6,124	352	4,220	60,709	2,352	433	
補正前	30,019	5,434	6,124	352	4,220	60,144	2,352	433	
補正額	205					565			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,853	12,748	10,207	39,808	3,496	43,304
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,853	12,748	10,207	39,808	3,496	43,304
補 正 前	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,435	11,869	9,741	38,045	3,425	41,470
補 正 額	損益勘定支弁職員		418	879	466	1,763	71	1,834
	資本勘定支弁職員							
	合 計		418	879	466	1,763	71	1,834

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補 正 後	514	5,834	1,484	2,375	
	補 正 前	514	5,368	1,484	2,375	
	補 正 額		466			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	3,024	給与改定に伴う増減分	3,024	損益勘定支弁職員分	給与改定率 1.08% 改定時期 4月
手 当	5,328	制度改正に伴う増減分	2,103	期末手当支給率改定分 1,091千円 勤勉手当支給率改定分 1,012千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.10月分増 会計年度任用職員 0.05月分増
		その他の増減分	3,225	給与改定に伴う分	

令和5年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 水 力 発 電 設 備	24,829,298,806			
	減価償却累計額	<u>15,847,332,118</u>	8,981,966,688		
	ロ 送 電 設 備	583,988,117			
	減価償却累計額	<u>492,911,018</u>	91,077,099		
	ハ 業 務 設 備	2,638,075			
	減価償却累計額	<u>1,580,862</u>	1,057,213		
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>3,269,378,722</u>		
	有形固定資産合計			12,343,479,722	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
	無形固定資産合計			981,667	
	(3) 投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>6,388,534,199</u>		
	投資合計			<u>6,388,534,199</u>	
	固定資産合計				18,732,995,588
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			8,786,405,957	
	(2) 未 収 金			<u>269,078,700</u>	
	流動資産合計				<u>9,055,484,657</u>
	資 産 合 計				<u>27,788,480,245</u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			3,456,882,627	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	458,135,241		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,560,449,755</u>	
固定負債合計			5,017,332,382
4 流動負債			
(1) 企業債		180,694,804	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>56,771,671</u>		
引当金合計		56,771,671	
(3) 未払金		3,941,227,424	
(4) 預り金		3,762,693	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			4,184,456,592
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,663,441,987	
(2) 収益化累計額		<u>810,736,929</u>	
繰延収益合計			<u>852,705,058</u>
負債合計			10,054,494,032
	資 本 の 部		
6 資 本 金			15,305,734,700
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	86,182,661		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,297,865,853</u>		

利益剰余金合計	<u>2,384,048,514</u>	
剰余金合計		<u>2,428,251,513</u>
資本合計		<u>17,733,986,213</u>
負債資本合計		<u>27,788,480,245</u>

令和4年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,354,962,737		
(2) 受託管理収益	37,713,220		
(3) 雑収益	<u>1,389,310</u>	2,394,065,267	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,919,444,654		
(2) 送電費	25,261,634		
(3) 一般管理費	<u>348,023,844</u>	<u>2,292,730,132</u>	
営業利益			101,335,135
3 営業外収益			
(1) 受取利息	685,962		
(2) 一般会計からの負担金	2,120,000		
(3) 長期前受金戻入	38,667,465		
(4) 雑収益	45,822,966		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>80,684,784</u>	167,981,177	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,956,403		
(2) 控除対象外消費税額	237,049		
(3) 雑損失	29,896		
(4) 面河ダム等管理費	<u>87,938,682</u>	<u>112,162,030</u>	<u>55,819,147</u>
経常利益			157,154,282

5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>4,862,909</u>	<u>4,862,909</u>	<u>△ 4,862,909</u>
当年度純利益			152,291,373
前年度繰越利益剰余金			604,887,849
その他未処分利益剰余金変動額			<u>787,367,251</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,544,546,473</u></u>

令和4年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,275,960,806			
減価償却累計額	<u>15,267,939,118</u>	9,008,021,688		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>478,905,018</u>	105,083,099		
ハ 業務設備	2,238,075			
減価償却累計額	<u>1,357,862</u>	880,213		
ニ 建設仮勘定		<u>3,206,621,722</u>		
有形固定資産合計			12,320,606,722	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>6,276,719,199</u>		
投資合計			<u>6,276,719,199</u>	
固定資産合計				18,598,307,588

2	流動資産			
(1)	現金預金		8,337,209,752	
(2)	未収金		<u>472,366,955</u>	
	流動資産合計			<u>8,809,576,707</u>
	資産合計			<u>27,407,884,295</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		3,637,578,325	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	417,656,472		
	ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
	引当金合計		<u>1,519,970,986</u>	
	固定負債合計			5,157,549,311
4	流動負債			
(1)	企業債		193,865,106	
(2)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>39,064,715</u>		
	引当金合計		39,064,715	
(3)	未払金		4,267,391,579	
(4)	預り金		3,762,693	
(5)	その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
	流動負債合計			4,506,084,093
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,540,191,987	
(2)	収益化累計額		<u>776,607,929</u>	
	繰延収益合計			<u>763,584,058</u>
	負債合計			10,427,217,462
		資本の部		
6	資本金			15,305,734,700

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	86,182,661		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,544,546,473</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,630,729,134</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,674,932,133</u>
資 本 合 計			<u>16,980,666,833</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,407,884,295</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度197,164千円、前年度186,833千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	8,501千円
1 年超	5,771千円
計	14,272千円
(2) 前年度 (令和5年3月31日)	
1 年内	7,909千円
1 年超	13,341千円
計	21,250千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として71,266千円を支給するため、退職給付引当金71,266千円を取り崩す。

○定第104号議案

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,013,761 千円	2,746 千円	1,016,507 千円
第1項 営業費用	872,624	2,746	875,370

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職員給与費	170,268千円	2,506千円	172,774千円

令和5年11月29日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	工業用水道事業費		1,013,761	2,746	1,016,507	
	1	営 業 費 用	872,624	2,746	875,370	
		1 松山発電工水管理 事務所費	370,422	1,264	371,686	
		2 西条地区工業用水 道管理事務所費	484,166	1,326	485,492	
		3 一 般 管 理 費	18,036	156	18,192	

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	386,563
	減価償却費	381,232
	長期前受金戻入額	△ 58,769
	受取利息及び受取配当金	△ 4,148
	支払利息	24,531
	固定資産除却損	4,321
	未収金の増減額 (△は増加)	184,097
	未払金の増減額 (△は減少)	154,918
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>18,317</u>
	小計	1,091,062
	利息及び配当金の受取額	4,148
	利息の支払額	<u>△ 24,531</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,679
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,191
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,090
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 508,865
	他会計借入金による収入	111,815
	予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401, 108
資金増加額（又は減少額）	539, 481
資金期首残高	<u>3, 550, 858</u>
資金期末残高	4, 090, 339

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員		(6) 18	9,191	88,935	74,648	172,774	31,301	204,075
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(6) 18	9,191	88,935	74,648	172,774	31,301	204,075
補 正 前	損益勘定支弁職員		(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(6) 18	8,734	88,310	73,224	170,268	31,061	201,329
補 正 額	損益勘定支弁職員			457	625	1,424	2,506	240	2,746
	資本勘定支弁職員								
	合 計			457	625	1,424	2,506	240	2,746

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,368	1,279	19	22,812	16,929	2,570	6,957
	補正前	1,368	1,279	19	22,009	16,411	2,570	6,929
	補正額				803	518		28

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,471	1,653	1,430	17,738	360	62	
補正前	1,471	1,653	1,430	17,663	360	62	
補正額				75			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,681	71,060	155,741	29,793	185,534
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,681	71,060	155,741	29,793	185,534
補 正 前	損益勘定支弁職員	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 16		84,350	69,906	154,256	29,582	183,838
補 正 額	損益勘定支弁職員			331	1,154	1,485	211	1,696
	資本勘定支弁職員							
	合 計			331	1,154	1,485	211	1,696

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,368	1,249	19	20,442	16,929	2,570	6,561
	補正前	1,368	1,249	19	19,909	16,411	2,570	6,533
	補正額				533	518		28

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,471	1,653	1,430	16,946	360	62	
補正前	1,471	1,653	1,430	16,871	360	62	
補正額				75			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(4) 2	9,191	4,254	3,588	17,033	1,508	18,541
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 2	9,191	4,254	3,588	17,033	1,508	18,541
補 正 前	損益勘定支弁職員	(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 2	8,734	3,960	3,318	16,012	1,479	17,491
補 正 額	損益勘定支弁職員		457	294	270	1,021	29	1,050
	資本勘定支弁職員							
	合 計		457	294	270	1,021	29	1,050

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補 正 後	30	2,370	396	792	
	補 正 前	30	2,100	396	792	
	補 正 額		270			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	625	給与改定に伴う増減分	625	損益勘定支弁職員分	給与改定率 1.08% 改定時期 4月
手 当	1,424	制度改正に伴う増減分	705	期末手当支給率改定分 375千円 勤勉手当支給率改定分 330千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.10月分増 会計年度任用職員 0.05月分増
		その他の増減分	719	給与改定に伴う分	

令和5年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,253,902,624			
減価償却累計額	<u>9,930,410,824</u>	11,323,491,800		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,336,129,754	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		15,552,664		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>15,824,190</u>	
固定資産合計				11,351,953,944
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,090,339,526	
(2) 未 収 金			11,541,655	
(3) 貯 蔵 品			94,478,841	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,197,360,022</u>
資産合計				<u>16,212,095,945</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		237,176,467	
(2) 他会計借入金		18,377,117,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	167,542,201		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引当金合計		1,125,682,554	
(4) 長期前受金		<u>170,978,325</u>	
固定負債合計			19,910,954,545
5 流動負債			
(1) 企業債		465,482,008	
(2) 未払金		235,885,198	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,515,863</u>		
引当金合計		12,515,863	
(4) 預り金		24,420,019	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			739,303,088
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,603,092,363	
(2) 収益化累計額		<u>1,754,601,765</u>	
繰延収益合計			<u>1,848,490,598</u>
負債合計			22,498,748,231

資本の部

7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,966,530,311</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,966,530,311</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,663,196,284</u>
資 本 合 計			<u>△6,286,652,286</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,212,095,945</u>

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>1,168,415,590</u>	1,168,415,590	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	800,596,301		
(2) 一 般 管 理 費	<u>9,066,712</u>	<u>809,663,013</u>	
営 業 利 益			358,752,577
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	374,505		
(2) 一般会計からの負担金	390,000		
(3) 長期前受金戻入	58,582,014		
(4) 雑 収 益	<u>62,338,279</u>	121,684,798	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	32,328,833		
(2) 控除対象外消費税額	25,886		
(3) 雑 損 失	<u>37,707</u>	<u>32,392,426</u>	89,292,372
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,526</u>	31,579,526	

6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 土 地 造 成 事 業 費	<u>8,020,900</u>	<u>8,020,900</u>	<u>23,558,626</u>
経 常 利 益			471,603,575
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>6,930,000</u>	<u>6,930,000</u>	<u>△6,930,000</u>
当 年 度 純 利 益			464,673,575
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>10,817,767,068</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>10,353,093,493</u></u>

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,084,069,701			
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,577,023,810</u>	11,507,045,891		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,519,683,845	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		87,460,664		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>87,732,190</u>	
固 定 資 産 合 計				11,607,416,035
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		

造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		3,550,858,340	
(2) 未収金		195,639,491	
(3) 貯蔵品		94,478,841	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>3,841,976,672</u>
資産合計			<u>16,112,174,686</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		702,659,608	
(2) 他会計借入金		18,265,302,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	149,804,201		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引当金合計		1,107,944,554	
(4) 長期前受金		<u>175,036,440</u>	
固定負債合計			20,250,942,801
5 流動負債			
(1) 企業債		508,863,867	
(2) 未払金		80,967,346	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,936,523</u>		
引当金合計		11,936,523	
(4) 預り金		24,420,019	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			627,187,755
6 繰延収益			

(1) 長期前受金		3,611,980,265	
(2) 収益化累計額		<u>1,704,720,667</u>	
繰延収益合計			<u>1,907,259,598</u>
負債合計			22,785,390,154
	資本の部		
7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,353,093,493</u>		
欠損金合計		<u>10,353,093,493</u>	
剰余金合計			<u>△10,049,759,466</u>
資本合計			<u>△6,673,215,468</u>
負債資本合計			<u>16,112,174,686</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度16,925千円、前年度16,536千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,434,782	9,777,314	16,212,096
セグメント負債	1,688,320	20,810,428	22,498,748
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	111,190	19,001	130,191

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	601,607	1,168,416
営業費用	278,381	531,282	809,663
営業損益	288,428	70,325	358,753
経常損益	312,469	159,134	471,603
セグメント資産	5,958,297	10,153,878	16,112,175
セグメント負債	1,655,066	21,130,324	22,785,390

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	190	200	390
減 価 償 却 費	87,136	284,964	372,100
特 別 損 失	6,930		6,930
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,347	373,395	386,742

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和6年3月31日）

1 年内	4,485千円
1 年超	2,191千円
計	6,676千円

(2) 前年度（令和5年3月31日）

1 年内	4,598千円
1 年超	6,716千円
計	11,314千円

○定第105号議案

令和5年度愛媛県病院事業会計補正予算(第1号)

令和5年度愛媛県病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 病 院 事 業 費	54,982,566 千円	533,356 千円	55,515,922 千円	
第1項 医 業 費 用	53,960,741	533,356	54,494,097	

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	22,598,583千円	495,819千円	23,094,402千円

令 和 5 年 11 月 29 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 5 年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費	1 医業費用		54,982,566	533,356	55,515,922	
		1 中央病院費	53,960,741	533,356	54,494,097	
		2 今治病院費	33,899,336	329,268	34,228,604	
		3 南宇和病院費	7,171,904	81,235	7,253,139	
		4 新居浜病院費	3,879,137	37,765	3,916,902	
		5 病院管理費	8,697,349	81,597	8,778,946	
			313,015	3,491	316,506	

令和5年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 74,367
	減価償却費	3,931,364
	長期前受金戻入額	△ 1,574,066
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	491,389
	固定資産除却損	114,926
	未収金の増減額 (△は増加)	2,343,355
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,996,031
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>433,965</u>
	小計	3,663,035
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 491,389</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,179,146
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,450,080
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,100,069</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,010
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,466,800
	企業債の償還による支出	△ 1,986,333
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,070,000

リース債務の返済による支出	△ 1,288,221
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 151,468</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,222
資金増加額（又は減少額）	799,914
資金期首残高	<u>2,410,594</u>
資金期末残高	3,210,508

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(190) 2,548	337,508	10,260,271	12,496,623	23,094,402	3,772,314	26,866,716
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(190) 2,548	337,508	10,260,271	12,496,623	23,094,402	3,772,314	26,886,716
補 正 前	損益勘定支弁職員	(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(190) 2,548	317,173	10,054,362	12,227,048	22,598,583	3,734,777	26,333,360
補 正 額	損益勘定支弁職員		20,335	205,909	269,575	495,819	37,537	533,356
	資本勘定支弁職員							
	合 計		20,335	205,909	269,575	495,819	37,537	533,356

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	206,790	167,962	716,043	2,594,291	1,855,600	65,859	2,520,044	67,321
	補正前	206,790	167,558	716,043	2,467,276	1,778,312	65,859	2,492,000	66,486
	補正額		404		127,015	77,288		28,044	835

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	225,236	301,530	1,161,964	368,810	239,985	1,986,243	17,688	1,257	
補正前	222,636	301,530	1,152,372	367,064	239,985	1,964,192	17,688	1,257	
補正額	2,600		9,592	1,746		22,051			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(49) 1,981		8,758,587	11,562,505	20,321,092	3,315,753	23,636,845
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(49) 1,981		8,758,587	11,562,505	20,321,092	3,315,753	23,636,845
補 正 前	損益勘定支弁職員	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(49) 1,981		8,655,887	11,337,776	19,993,663	3,285,513	23,279,176
補 正 額	損益勘定支弁職員			102,700	224,729	327,429	30,240	357,669
	資本勘定支弁職員							
	合 計			102,700	224,729	327,429	30,240	357,669

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	206,790	143,436	707,226	2,194,950	1,855,600	65,859	2,374,057	67,321
	補正前	206,790	143,032	707,226	2,112,781	1,778,312	65,859	2,346,013	66,486
	補正額		404		82,169	77,288		28,044	835

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	223,731	241,470	1,132,307	339,629	232,954	1,758,230	17,688	1,257	
補正前	221,131	241,470	1,122,715	337,883	232,954	1,736,179	17,688	1,257	
補正額	2,600		9,592	1,746		22,051			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(141) 567	337,508	1,501,684	934,118	2,773,310	456,561	3,229,871
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	337,508	1,501,684	934,118	2,773,310	456,561	3,229,871
補 正 前	損益勘定支弁職員	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(141) 567	317,173	1,398,475	889,272	2,604,920	449,264	3,054,184
補 正 額	損益勘定支弁職員		20,335	103,209	44,846	168,390	7,297	175,687
	資本勘定支弁職員							
	合 計		20,335	103,209	44,846	168,390	7,297	175,687

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)
	補正後	24,526	8,817	399,341	145,987	1,505	60,060	29,657	29,181
	補正前	24,526	8,817	354,495	145,987	1,505	60,060	29,657	29,181
	補正額			44,846					

区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
補正後	7,031	228,013	
補正前	7,031	228,013	
補正額			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	205,909	給与改定に伴う増減分	205,909	損益勘定支弁職員分	給与改定率 1.08% 改定時期 4月
手 当	269,575	制度改正に伴う増減分	85,960	期末手当支給率改定分 46,713千円 勤勉手当支給率改定分 39,247千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.10月分増 会計年度任用職員 0.05月分増
		その他の増減分	183,615	給与改定に伴う分	

令和5年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	78,353,394,187			
減価償却累計額	<u>39,644,210,920</u>	38,709,183,267		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	10,473,773,097			
減価償却累計額	<u>6,109,663,758</u>	<u>4,364,109,339</u>		
有形固定資産合計			43,075,323,268	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>1,923,016</u>		
無形固定資産合計			7,062,998	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,216,132,708</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,216,132,708</u>	
固 定 資 産 合 計				46,298,518,974
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,210,508,000	
(2) 未 収 金		8,022,970,675		
貸 倒 引 当 金		<u>114,987,483</u>	7,907,983,192	
(3) 貯 蔵 品			510,436,341	
(4) 前 払 金			181,694	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>11,630,109,227</u>

資 産 合 計		<u>57,928,628,201</u>
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	28,817,011,952	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,692,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	2,866,468,153	
(4) 長 期 未 払 金	1,169,377,350	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,699,979,025</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,699,979,025</u>	
固 定 負 債 合 計		52,244,836,480
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,047,016,000	
(2) リ ー ス 債 務	1,298,703,000	
(3) 未 払 金	3,727,936,514	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,704,881,000</u>	
引 当 金 合 計	1,704,881,000	
(5) 預 り 金	235,080,071	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		9,014,616,585
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	23,952,075,409	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>18,208,737,878</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>5,743,337,531</u>
負 債 合 計		67,002,790,596
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			319,646,586
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>16,441,853,359</u>	
欠 損 金 合 計			<u>16,441,853,359</u>
剰 余 金 合 計			<u>△16,122,206,773</u>
資 本 合 計			<u>△9,074,162,395</u>
負 債 資 本 合 計			<u>57,928,628,201</u>

令和4年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>39,176,651,023</u>	39,176,651,023	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	46,107,301,351		
(2) 病 院 管 理 費	<u>168,808,817</u>	<u>46,276,110,168</u>	
医 業 利 益			△7,099,459,145
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	401,223,304		
(2) 受 取 利 息	191,856		
(3) 一般会計からの負担金	9,640,221,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	504,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,575,068,077</u>	12,120,704,237	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	91,307,125		
(2) 支 払 利 息	379,932,619		
(3) 長期前払消費税勘定償却	229,782,319		

(4) 控除対象外消費税額	<u>1,905,836,433</u>	<u>2,606,858,496</u>	<u>9,513,845,741</u>
経常利益			2,414,386,596
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,660,000		
(2) その他特別利益	<u>203,246,821</u>	<u>209,906,821</u>	<u>209,906,821</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>505,603,430</u>	<u>505,603,430</u>	<u>505,603,430</u>
当年度純利益			2,118,689,987
前年度繰越欠損金			<u>18,486,176,346</u>
当年度未処理欠損金			<u>16,367,486,359</u>

令和4年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	77,131,972,187			
減価償却累計額	<u>36,967,695,920</u>	40,164,276,267		
ロ 業務設備	3,930,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,080,662		
ハ リース資産	9,248,057,097			
減価償却累計額	<u>4,856,658,758</u>	<u>4,391,398,339</u>		
有形固定資産合計			44,557,755,268	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>3,767,016</u>		
無形固定資産合計			8,906,998	
(3) 投資その他の資産				

イ 長期前払消費税	<u>3,102,350,708</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,102,350,708</u>	
固定資産合計			47,669,012,974
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,410,593,562	
(2) 未収金	10,366,325,675		
貸倒引当金	<u>114,987,483</u>	10,251,338,192	
(3) 貯蔵品		510,436,341	
(4) 前払金		181,694	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>13,173,549,789</u>
資産合計			<u>60,842,562,763</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		29,397,227,315	
(2) 他会計借入金		8,762,000,000	
(3) リース債務		2,862,950,874	
(4) 長期未払金		1,322,378,350	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,699,979,025</u>		
引当金合計		<u>10,699,979,025</u>	
固定負債合計			53,044,535,564
4 流動負債			
(1) 企業債		1,986,333,637	
(2) リース債務		1,364,725,279	
(3) 未払金		5,722,433,902	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,270,916,174</u>		
引当金合計		1,270,916,174	

(5) 預り金		235,080,071	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			10,580,489,063
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,852,005,409	
(2) 収益化累計額		<u>16,634,671,878</u>	
繰延収益合計			<u>6,217,333,531</u>
負債合計			69,842,358,158
	資 本 の 部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資本剰余金合計			319,646,586
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>16,367,486,359</u>	
欠損金合計			<u>16,367,486,359</u>
剰余金合計			<u>△16,047,839,773</u>
資本合計			<u>△8,999,795,395</u>
負債資本合計			<u>60,842,562,763</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 10年～50年

医療機械及び器具 4年～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度544,925千円、前年度521,965千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,225,716千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和6年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,542,712千円である。

(2) 前年度（令和5年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,807,996千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	37,201,936	4,424,533	2,238,583	14,063,576	57,928,628
セグメント負債	35,983,299	12,515,688	8,714,477	9,789,327	67,002,791
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,207,378	146,479	77,177	130,980	2,562,014

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	27,093,500	5,105,469	2,000,961	4,976,721	39,176,651
医業費用	30,077,934	6,308,882	2,853,558	7,035,736	46,276,110
医業損益	△ 2,984,435	△ 1,203,413	△ 852,596	△ 2,059,015	△ 7,099,459
経常損益	2,553,177	△ 348,298	28,139	181,368	2,414,386

セグメント資産	37,545,357	5,207,894	2,834,616	15,254,695	60,842,562
セグメント負債	37,490,794	13,013,667	8,816,434	10,521,463	69,842,358
その他の項目					
他会計繰入金	6,153,205	887,127	883,986	1,715,903	9,640,221
減価償却費	2,173,701	423,452	207,090	989,246	3,793,489
特別利益	6,660,000			203,246,821	209,906,821
特別損失				505,603,430	505,603,430
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	624,934	152,520	109,290	1,326,148	2,212,892

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,964,192千円を支給するため、退職給付引当金1,964,192千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,164,383千円を支給するため、退職給付引当金1,164,383千円を取り崩した。